

報告書

診療における患者自己負担金の未収問題について

四病院団体協議会

治療費未払問題検討委員会

2006.8

医業未収金は誰が負うべきなのか。

日本精神科病院協会副会長 山崎 學

医療費削減政策の中で、すべての医療機関の経営は苦しさを増してきた。特に、診療所より病院でその傾向は著しい。収入が縮小してくれば当然として支出の削減に努めなければならない。従来からの問題ではあるが、取り組むことが困難とされてきている医業未収金も、近年増大するようになり看過できない問題となってきた。

このことから、四病院団体協議会では「治療費未払問題検討委員会」を設置し、この問題についての検討協議を重ね、加盟医療機関の全数調査もおこなってきた。

その検討経緯の中で、公的保険制度における保険契約のあり方と解釈が大きな問題として明らかになった。保険医療機関が行っている患者自己負担金の窓口徴収は、「事務委託」なのか「債権譲渡」なのか・・・という点が不可解である。

保険法には別添のごとくの条文（資料参照）で定められていることから、「債権譲渡」とは思われたいし、自己負担金の未収金は保険者の未収金（債権）と考えられる。

であれば、一定の善管義務を果たした後は、保険医療機関から保険者へ未収金の請求がおこなわれるべきものであり、これまでその請求を怠ってきたのは医療機関側ではなかったのだろうか。まずは保険者に請求を起こし、請求に応じない場合は、その是非についての法的な解決を目指すべきではないかと考えられるのである。

委員会が行った全数調査によれば、加盟の 5,570 病院での総額未収金は毎年約 373 億円に上り、3年間の累積は約 853 億円余になることがわかった。

これらの欠損は、個々の医療機関に与える負担だけではなく、医療制度全体にも影響をきたすこともわかってきた。

中間的な取り纏めとして、これまでの検討経緯を集めて本報告書を作成した。今後は、各方面に配布して、これらの問題についての認識を高め、早急な対応と対策を要望していくこととしたい。

報告書

診療における患者自己負担金の未収問題について

四病院団体協議会治療費未払問題検討委員会

《 目 次 》

巻頭： 医業未収金という問題について

～医業未収金は誰が負うべきなのか～

日本精神科病院協会副会長 山 崎 學

1、医業未収金の問題点と解決に向けて (P 5 - P 10)

日本精神科病院協会常務理事 千 葉 潜

2、診療における患者負担金の未収金に関する調査結果 (P 11 - P 31)

日本精神科病院協会病院経営管理委員会委員

山 本 紘 世

3 以下略

医業未収金の問題点と解決に向けて

医業未収金の問題点と解決に向けて

日本精神科病院協会常務理事 千葉 潜

わが国の国民は、現在、世界中で一番安全な、質の高い医療サービスの供給を受けている。甘受している恩恵について国民や社会全体の認識は薄い上に、さらなる安寧を求める欲の化身となりつつある。GDPに対する医療の費用が日本とほぼ同等のイギリスでは、「救急患者は4時間以内に診察を受けることができるようにする」とか「必要な手術は6ヶ月以内にしてもらえるようにする」といった公約を掲げて首相になるような医療サービス提供状況である。医療にかかる費用（コスト）はわが国の7～8倍であるにもかかわらず、この状況にある。（例えば1日の入院費用は患者一人あたり8万円弱、日本は1万5千円～2万円程度である。） 全額を国庫で負担しているか、保険制度としているかの違いだけで、国全体の医療費の総額は相違がない。しかし、常に「いつでも」「どこでも」「平等な」医療を受けることのできるわが国と、命を得たければ民間保険に加入し、多額の費用を別に支払わなければならない国との医療サービス提供の差異はあまりにも大きい。しかし昨今、わが国の政府は社会保障費用の削減政策を進め、医療費をマイナス改定するだけでは足りず、保険料率の改定（上昇）や自己負担率の増加など、国の支出を削減し国民に負担させる方向を進めている。一方で、外資系製薬会社などから外国で発売している薬剤を高い薬価で販売させられ、外国製の医療機器を高い値段を保護する条件で輸入するなどの外圧に影響される政策を続け、さらに様々な人員基準や設備構造基準などで、人件費や建築コストなどを押し上げて、医療にかかる費用を政策的に押し上げつづけるという矛盾を行っている。このような中で、国民も医療サービスを提供する医療機関も、それぞれの負担は大きくなるばかりで、これに伴っての様々な問題が発生している。保険診療における患者自己負担金を未払いし、医療機関が未収金として、医療サービスの対価を回収できないという、この医業未収金問題も、徐々に軽視できない社会問題となっている。

この問題は、医療サービスを受けた患者側をみれば、「払えない」と「払わない」という2種に分けられ、一部には「十分な医療サービスの受給をあきらめる」という、あるまじき結果を誘導している。医療サービス提供側をみれば、「欠損金」「税務処理」「回収手段」といった経営上の問題や、未収の発生しやすい「救急診療からの撤退」や「未加入保険者の診療回避」そして「応招義務の是非」等々におよぶ。

患者の自己負担率は上がり続け、現在は3割負担を窓口を支払う。しかし、経済的な理由で支払いができない患者は増加しており、高額医療費還付制度やその他の社会扶助制度によっても、救済しきれない患者が多くなった。必要な入院を断念して通院医療に移行することを申し出たり、具合の悪さを市販薬などに頼り必要な受診が遅れることも見られる。診療にかかる自己負担金が大きく影を落としていることが伺われる。一方で、医療サービスを空気や水のごとくに認識している者たちもいる。医療サービスを受けていながら、自己負担金の支払いを拒絶する者たちで、その多くは確信犯に近い。「病院が金にうるさくする」「対応がなっていないから払わなくて当然」などと、自己中心的な論理をかざし、請求の連絡や回収者に罵詈雑言を浴びせ返す者もいる。本来は、無銭飲食や無銭乗車と同等な類犯罪行為であるにもかかわらず、それらの認識がない。薬店には「薬を買いに」行き、病院には「薬を貰いに」行くといった言葉の慣用に表されるように、医療サービスが行き届き、「医療を受けることができるのは当たり前」といった利便さが、こういった不見識な者を生み出しているといえる。患者自己負担金の支払いが困難な国民に対しての社会扶助とそのアクセスを細やかに整える必要があるし、そういった相談を受け付けて対処するソーシャルワーカーなどの配備を進めるとともに、こういう業務のコストについても手当てされねばなるまい。(現在はソーシャルワーカーなどの対応業務は無料でボランティア的なサービスとなっている。)意図的に支払いを拒む者については、犯罪行為としての位置付けを明確にして、社会的な処罰を発動できるなどの、厳正な対応を行うシステムに構築し周知を図ることによって、激減できると思量する。これらも制度上の問題であり、医療機関の責務と押し付けるのは、行政の怠慢としか映らない。

本報告に収載してある調査結果によれば、各医療機関の保険診療における自己負担金の未収は、その調査対象病院のほとんどで生じており、年間に一施設あたり平均716万円に及び、過去3年間の累積未集金額は一施設あたり1,620万円になっていることが判明している。調査をおこなった四病院団体協議会に加盟の医療機関5,570施設での総額を推計すれば、未収金の年総額は373億508万円になり、過去3年間の累積総額は853億3684万円となることがわかった。もちろん、わが国の病院総数はさらに多く存在することから、年額500億円を大幅に超える未収金を、医療機関である病院が自己負担しているという、大問題であることが明瞭になったわけである。

これら未収金の回収は、現在医療機関側での回収が多大な労苦でもって行われている現状がある。それをしても、かくまで多額の未収金を抱えているわけである。

さて、これらの保険診療における患者自己負担金の未収は、誰の未収となるべきものだろうか。医療機関はこれまで、窓口で保険診療の患者自己負担金を徴収し、それを除く分について保険者に診療報酬請求するもので、窓口徴収できなかった分は医療機関の負担になるもの・・・と、あやまった認識を持っていたのではないだろうか。医療機関が保険診療を行うことについての契約は、保険の運営主体である保険者と交わしている。その保険上の契約は、行為別や医療材料あるいは薬剤など毎に定められた保険診療点数を診療の内容に応じて請求することで全額支払を受ける（10割給付）というものであったはずである。割合に応じた患者自己負担の支払い義務は、保険者と被保険者である患者（国民）との間で交わされた契約であって、保険者と保険医療機関との間の契約事項ではない。保険者と保険医療機関との間に交わされているのは、その患者自己負担金を受診医療機関の窓口で代行徴収し、その他の部分を保険者に請求するという事務手続きについての定めだけである。本来は、診療にかかわる請求を全額（10割）について保険者に診療報酬請求し、医療機関は保険者から支払いを受ける。保険者は、その診療請求にしたがって、定めた割合の自己負担を保険加入者である患者（被保険者）から、自己負担金を徴収する。それが、保険契約の正規の姿であろう。公的医療保険以外の保険契約を見渡せば、一般社会で当然であることは論を待たない。本来は保険者が徴収すべき自己負担金を、受診した医療機関窓口で患者（被保険者）に支払わせることで、保険者が利便と効率を求めたわけである。言ってみれば、自己負担金の徴収などの面倒なものは保険医療機関に押し付け、楽な道（手抜き）を造ったといえよう。このような経緯についての十分な検証も行わず、衆院厚生労働委員会の質疑（平成18年4月14日）で古川元久議員（民主）の追求に、「保険者には未収金の支払い義務はない」と厚生労働省水田保険局長は回答しているが、ぼなはだしい認識の誤りであったといえる。これらの保険契約の法的な解釈を明瞭にして、未収金に対する保険者の責務を明らかにしていくこと以外に、保険診療における医業未収金問題の解決の方法はない。

これらの未収金の問題は、さまざまな影響を拡大していく懸念を有している。設置種別でみると未収金の多いのは、公的な医療機関であることがはっきりとしている。公的医療機関は、赤字のすべてを補填補助に頼っていることもあり、未収金の回収に熱心ではないことも原因の一つにあげられているが、結局は未収金によって生じる赤字部分の補填の原資は、国税や地方税などの、国民が支出した税金に拠っているわけである。これらの未収金のつけは、国民が支払われている。公的な医療機関において未収金が発生する原因の多くは、救急医療などの地域貢献によるものである。救急で診療した患者の支払いは翌日以降

になる事が多く、未払いのケースが多発する。喉元過ぎれば・・・という、モラルの低下が存在する。はなはだしきは、当初から支払う意志が無く、記載していった住所や連絡先が全くの出鱈目であったケースも散見するという。地域医療に熱心に取り組む結果が、未収金による赤字の増大では、こういった充実についての意欲を殺ぐ結果になろう。加えて、最近増加している保険証を持たない外国人労働者の診療の問題もある。こういった場合の国からの支援策は、現在皆無である。

保険料を未納している者が診療を受ける際に発行される資格証明証による受診も、さらなる未収金の温床となっている。窓口徴収を10割とし、後日に保険者から被保険者である患者が、自己負担分を差し引いて払い戻しを受けるものであるが、もともと保険料を支払わず未納となっている者について、「そちらで全額徴収しろ」という証明証を付けてまわされ、診療費が回収できる見込みの薄い診療を強要されなければならない保険医療機関も、忸怩たる思いがある。そもそも「法による診療応招義務」は、国民皆保険制度のわが国において、診療費の支払いがなされないことはありえないことが前提にあるのではないかと、といった議論も生じている。

本報告の木ノ元弁護士の記載文中に、わが国の公的医療保険制度の推移がまとめられているが、社会情勢の変化や国民意識の変容などによって、公的医療保険制度は時代に齟齬を生じてきているといえる。その抜本的な検討も必要であろうが、いまだに保険証の資格確認が即座に行えないシステムや、未収金を保険医療機関に押し付けているシステムなどの改善は、早急に取り組み手続きなどを構築すれば解決できるものであるから、国が主導的に保険者の整備や対応について介入していくべき責務がある。

それらが為されないのであれば、医療機関は個別に保険者に対して未収金処分の申請を提出し、保険者から医療機関に対しての未収金支払いを要求し（これらのモデル書式は報告の中に収録してある。）、実施されない場合は法廷で保険契約について契約法上の解釈を争うことにならざるを得ない。全国での集団訴訟も視野に入れる必要があるし、解決のために大同団結する必要がある。

これまで、保険診療についての預り金や保証金は、行政指導として厳として認めていないし、保証人がない患者の診療を拒絶してはならないなどとされてきた。この反面では、保険者に未収金の支払い義務は無いと居直りするのは、整合性に著しく欠けている。この問題について解決に向かう対応がなされないのであれば、当面の問題として医療機関は、保証金や保証人あるいは民間医療機関での未払い者の診療辞退（公的病院での診療に集約）などの対応を模索しなければならない。

未収金の責務は保険者なのか保険医療機関なのか・・・をさておいても、現実の未収金問題への対処として、病院団体としては、加盟の各医療機関がこれらの統一した対応をとるために、未収金対応ガイドラインなどを作成して周知していくことが必要である。このガイドライン作成にあたっては、先の保証金などのあり方も含め、種々の面で指導行政側に見解を求め、明確にしなければならないことが多くあることを指摘しておく。

診療における患者負担金の未収金

に関する調査結果

診療における患者負担金の未収金に関する調査結果

日本精神科病院協会病院経営管理委員会委員 山本紘世

1. 調査のあらまし

1 調査の目的

近年、病院窓口での患者一部負担金の未払いが増加し、それによる未収金が病院の経営を圧迫してきているが、介護保険法改正で居住費や食費が患者負担となり、ますます未収金の増大が見込まれ、病院経営上大きな問題となってきた。そこで四病協としても対応する必要があると平成17年3月16日四病協総合部会で治療費未払問題検討委員会の設置が承認され、平成17年6月9日に第1回の委員会が開催された。

未払金については、昭和34年に厚労省保険局長通知で、医療機関が支払ってもらおうように努めたにもかかわらず患者が支払わない場合は、医療機関の請求に基づき保険者が一部負担金を医療機関に支払うという規定があるが現実には支払われていないこと、治療費一部負担金の他にも特別室等の保険診療以外の自己負担金があること、救急医療の実施機関との関連、保険未加入者の全額自己負担証明による診療の問題及び未払いが多い地域の特性などもあり、その実態調査を実施し、何らかの法的システムの構築を目指すことを目的に四病協加入病院への全数調査を施行することになった。

2 調査の対象

平成17年7月1日現在、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会、日本病院会（五十音順）の四病院団体に加入する5,570施設の全施設を対象とした。

3 調査の時期

平成17年7月31日現在で、平成16年4月から平成17年3月までの1年間に発生した窓口徴収する診療費の一部負担金及び室料などの特定療養費等自費についての未収金と、累積未収金総額については平成16年4月から平成17年3月までの1年間分と平成14年4月から平成17年3月までの3年間分について調査を行った。

4 調査事項

アンケートに用いた「診療における患者負担金の未収金に関する調査票」はこの報告の末尾に載せている。

- (1) 県名、医療機関名
- (2) 公的、医療法人、民間・個人別
- (3) 病床数及び一般・精神科・医療療養・療養介護の病床構成別
- (4) 国保分の入院・外来の未収金件数とその合計金額及びそのうちに含まれる資格証明書分の件数と合計金額
- (5) 社保分の入院・外来の未収金件数とその合計金額
- (6) 自費分（室料差額等も含む）の入院・外来の未収金件数とその合計金額及びそのうちに含まれる産科、自賠責分の未収金件数とその合計金額
- (7) 介護保険分の入所介護と入院介護での未収金件数とその合計金額
- (8) 累積未収金総額

調査期間分（平成16年4月～平成17年3月）

過去3年間（平成14年4月～平成17年3月）

5 調査の方法

郵送調査を採用し、調査票の送付と回収の双方を各病院が所属する団体が郵送により行った。

複数の団体に加入している病院については発送前に重複発送を調整したが、一部重複発送した病院あり回収後に調整を行った。

6 調査の回収率

調査票の回収締め切り日を平成17年9月16日としたが、期日までに回答のない病院には各団体から催促してもらい、最終的には5,570病院に発送し、3,273病院から回収を得た。回収率は四病協全体では58.8%となった。団体別回収率は全日本病院協会53.4%、日本医療法人協会51.2%、日本精神科病院協会71.0%、日本病院会60.4%であった。(表1)

7 調査票の集計と結果表のとりまとめ

データの入力は外部業者に委託したが、集計と結果表のとりまとめは日精協精神医療情報研究センターが行った。

8 報告書の作成

四病協・治療費未払問題検討委員会の委員によって検討され、作成された。

調査結果

1 有効回答施設の総病床数と平均病床数（表2）

3, 273回収病院のうち1病院が無効と判定され、有効回答施設は3, 272施設となった。

総病床数は729, 208床で平均病床数は222.9床であった。

2 累積未収金総額（表3）

平成16年4月～平成17年3月1年間の累積未収金総額についてみると、回答があった施設

は3, 269施設で、未収金あり施設が3, 058施設（93.5%）で、未収金なし施設は211施設（6.5%）であった。未収金合計額は218億9413万0769円で1施設平均未収金額は715万9624円であった。

平成14年4月～平成17年3月3年間の累積未収金総額についてみると、回答があった施設は2, 780施設で、未収金あり施設が2, 629施設（94.6%）で、未収金なし施設は151施設（5.4%）であった。未収金合計額は425億9181万5144円で1施設平均未収金額は1620万0767円であった。

3 未収金累積総額別施設数（図-1）

累積未収金額を総額別にみると、図-1に示すように累計1年では100万円未満の施設が32.2%を占め、次いで100万円台が14.2%、200万円台が9.3%で、500万円未満が66.9%であった。一方、未収金1000万円以上の施設も15.5%と多い。

累計3年では、100万円未満の施設が21.7%、次いで100万円台が10.2%、200万円台が7.9%で500万円未満が50.9%と減り、700万円以上が増加し、1000万円以上の施設が28.6%と多くなっている。

4 保険別内訳（表4）

(1) 国民健康保険

国保分の入院・外来の未収金あり施設数、未収金件数とその合計金額、1施設あたりの件数と未収金額、1件あたりの未収金額及びそのうちに含まれる資格証明書分の件数と合計金額を全体で集計した結果を表4に示す。

入院についてみると、未収金あり施設数は2, 599施設で有効回答数に対する割合は79.4%であった。未収金件数は67, 537件で未収金総額は71億4253万2119円であった。これを1施設あたりで見ると、1施設

26. 0件の未収金があり、その総額は274万8185円で、1件あたり10万5757円の未収金であった。これを一旦窓口で医療費の10割を支払い、滞納保険料の手続きを済ませた後に診療費の7割が保険給付される資格証明書交付患者に限って集計すると、未収金あり施設は135施設で有効回答数に対する割合は4.1%で総件数は287件で、1施設あたり2.1件であった。

1件あたりの未収金額は24万1905円で通常の国保分比べて資格証明書交付患者は2倍以上の未収金額になっている。

外来についてみると、未収金あり施設数は2,251施設で有効回答数に対する割合は68.8%で入院患者に比べ外来未収あり施設は少ない。しかし、未収金件数は127,517件で1施設あたり56.6件と多い。未収金総額は1施設あたり25万7108円で、1件あたり4,539円であった。資格証明書交付患者に限って集計すると、未収金あり施設は223施設と増え有効回答数に対する割合は6.8%で、1件あたりの未収金額は1万7788円で通常の国保外来分比べて資格証明書交付患者は4倍の未収金額になっている。

(2) 社会保険

社保分の入院・外来の未収金あり施設数、未収金件数とその合計金額及び1施設あたりの件数と未収金額、1件あたりの未収金額を表4に示す。

入院についてみると、未収金あり施設数は2,015施設で有効回答数に対する割合は61.6%であった。未収金件数は28,709件で未収金総額は31億5684万1106円であった。これを1施設あたりでみると、1施設14.2件の未収金件数でその総額は156万6671円で、1件あたり10万9960円の未収金で、国保入院分未収金額とほぼ同額であった。

外来についてみると、未収金あり施設数は2,055施設で有効回答数に対する割合は62.8%であったが、1施設あたり48.5件と多かった。未収金総額は1施設あたり21万2170円で、1件あたり4,378円で国保外来分とほぼ同額であった。

(3) 介護保険

介護保険分の入所介護と入院介護での未収金件数とその合計金額については、介護保険分として合わせて集計とした。

未収金あり施設数は408施設であった。1件あたり9万0468円の未収金で介護保険でも1件平均9万円の未収金が生じていた。

(4) 自費診療

自費診療分の入院・外来の未収金あり施設数、未収金件数とその合計金額、1施設あたりの件数と未収金額、1件あたりの未収金額及びそのうちに含まれる産科、自賠責分の件数と合計金額を全体で集計した結果を表4に示す。

入院についてみると、未収金あり施設数は1,871施設であった。未収金件

数は36, 308件で未収金総額は39億1072万4180円であった。これを1施設あたりでみると、1施設19.4件の未収金があり、その総額は209万0179円で、1件あたり10万7710円の未収金で国保、社保とほぼ同額であった。これを産科、自賠責にだけでみると、産科は1施設あたり144万8628円、1件あたり15万9625円の未収金額で高額な未収金になり、自賠責は1施設あたり270万3692円、1件あたり47万7063円と調査時点では他と比べ約5倍の高額の未収金額であった。

外来についてみると、未収金あり施設数は1,766施設であった。未収金件数は1施設あたり55.7件と国保外来分と同等であった。未収金総額は1施設あたり81万6476円で、1件あたり1万4663円で国保、社保外来に比べて約3倍未収金額である。産科、自賠責にだけ限ると、産科は1施設あたり10.2件あり、1件あたり8,214円の未収金額で、自賠責は1施設あたり31.3件、1件あたり2万2251円と未収金額が高い。

5 病床区分別集計 (表5)

一般・精神科・医療療養・療養介護の病床構成別に未収金をみたのが(表5)である。

(1) 一般病床

一般病床8割以上を一般病床とした。施設数は1267施設で平均病床数は257.6床であった。回答した病院の96.4%(1,221病院)が1年累計で未収金ありと答え、未収金なしはわずか3.6%施設だけであった。全一般病床未収金総額は158億3072万7955円にのぼり、1施設あたり1296万5379円の未収金があった。累計3年間でみると、1施設平均未収金額は3082万3668円となっている。この値は累計1年の3倍にはなっていないが、その理由として最近1年間で未収金が増加しているのか、2~3年がかりで回収・損金処理が行われているとも考えられる。

(2) 精神病床

精神病床8割以上を精神病床とした。774病院が回答し、平均病床数は253.7床であった。未収金ありが704施設(91.0%)で、未収金なしは70施設(9.0%)で1施設平均未収金額は314万9818円であった。累計3年間でみると、1施設平均未収金額は532万5836円で、やはり最近1年間で未収金額が増加している。

(3) 医療療養病床

医療療養8割以上を医療療養病床とした。127施設が回答し、平均病床数は114.4床であった。未収金ありが107施設(84.3%)で、未収金なしは20施設(15.7%)で1施設平均未収金額は157万8929円で

あった。累計3年間は1施設平均未収金額344万5675円であった。

(4) 介護療養病床

介護療養8割以上を介護療養病床とした。61施設のうち、47施設が未収金あり(77.0%)で、1施設平均未収金額は58万3638円で累計3年間では111万1741円であった。医療療養・介護療養病床とも一般病床や精神病床に比べると未収金額は少なかった。

(5) MIX病床

上記以外のケアミックスを行っている施設は1,007施設あり、平均病床数は183.4床であったが、回答が得られた施設数は1,005施設であった。未収金ありは961施設(95.6%)、未収金なし44施設(4.4%)で一般病床と同じ程度で未収金あり施設が多かった。

1施設平均未収金額は378万4748円で累計3年間では773万9296円で、最近1年間での未収金額が高い。

6 病床区分・保険種別別集計

国保、社保、介護保険、自費の保険種別と一般・精神科・医療療養・療養介護の病床構成で未収金について集計した。

(1) 国民健康保険(表6)

表6に示すように入院については精神病床での1件あたり未収金額が22万4458円と高く、次いで療養病床で一般病床とMIX病床は9万円台であった。資格証明書分に限れば、全ての保険種別区分で2倍近くに未収金額が増大している。外来は一般病床病院での未収金が1件あたり4,800円と高く、次いでMIX病床、精神病床、療養病床であった。資格証明書分になると4倍近くの未収金額となっている。

(2) 社会保険(表7)

表7に示すように精神病床における1件あたり未収金額が23万2224円と高い。次いで医療療養病床で一般病床は10万5698円であった。外来は一般病床病院での未収金が1件あたり4,694円と高く、国保と同様の傾向を示していた。

(3) 介護保険(表8)

表8に介護保険を示す。国保、社保と同じ傾向で精神病床と医療療養病床が1件あたり未収金額が高い。

(4) 自費診療(表9、表10)

表9に自費入院診療分を示す。自費入院未収金は一般病床で多く、1件あたり未収金額は12万5460円である。精神病床での未収金額が国保や社保に比べ少なくなっている。産科は一般病床とMIX病床で高い。自賠責は一般病床

とMI X病床で1件あたり50万円近くの未収金があった。表10に自費外来を示すが、1件あたり未収金額が国保、社保に比べ高額になっている。

産科、自賠責も一般病床が中心であるが、未収金額は高い。

7 法人区分集計

公的、医療法人、民間・個人、その他に区分して未収金を状況をみたのが表11である。累計1年でも累計3年でも公的医療機関の未収金合計額が高く、1施設平均未収金額は累計1年で1917万0435万円、累計3年で4424万7000円と高額である。次いで民間・個人で、医療法人は他に比べて未収金は少ない。

これを保険種別別、入院・外来別、資格証明書分、産科、自賠責に分けて集計したのが表12、表13、表14、表15である。公的医療機関の1件あたり未収金額は、介護保険の入所・入院と自賠責入院を除いては他の法人との差は少ないのに、公的医療機関での未収金金額が多いのは、未収金件数が公的医療機関で多いために生じていることが分かる。

8 都道府県別集計

都道府県別で累計未収金額をみると表16に示すように東京都・神奈川県と静岡県・愛知県・三重県・滋賀県など東海・近畿地方で多い傾向があり、青森県・沖縄県も高額であった。医療費は西高東低とよく言われているが、未収金でみると逆に西低東高で近畿・東海地方から東側の未収金額が多くなっていた。

9 まとめと推計

(1) 平成17年7月1日現在、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会、日本病院会（五十音順）の四病院団体協議会に加入する5、570施設の全病院を対象とし、窓口徴収する診療費の一部負担金及び室料などの特定療養費等自費の未収金と累積未収金総額については平成16年4月から平成17年3月までの1年間分と平成14年4月から平成17年3月までの3年間分について郵送調査を行った。

(2) 回収率は58.8%で、団体別回収率は全日本病院協会53.4%、日本医療法人協会51.2%、日本精神科病院協会71.0%、日本病院会60.4%であった。

(3) 1年間の累積未収金では、未収金あり施設が3,058施設(93.5%)で、未収金なし施設は211施設(6.5%)で、未収金総額は218億9413万円で1施設平均未収金額は716万円であった。3年間累計でみると未収金総額は425億9181万円にのぼり、1施設平均未収金額は1620万

円であった。

(4) 累積未収金額を総額別にみると、累計1年では100万円未満の施設が32.2%を占め、500万円以下が66.9%であったが、未収金1000万円を超す施設も15.5%と多かった。累計3年では、500万円以下が50.9%と減り、1000万円超え施設が28.6%と多くなっていた。

(5) 保険別内訳でみると、保険種別にかかわらず入院未収金は1件あたり10万円台で、外来未収金は自費を除き1件4、500円前後であった。しかし、国保資格証明書分のみに限ると入院24万円、外来1万8千円と未収金額が多くなっていた。

(6) 病床区分別で集計すると、一般病床が1施設あたり累計1年1300万円、累計3年3100万円の未収金があり、次いでMI X病床と精神病床で1年累計300万円台であった。

(7) 病床区分・保険種別別集計でみると、入院は国保、社保、介護保険とも精神病床での1件あたりの未収金額が高く、外来は一般病床が高い。自費診療は医療療養病床と一般病床で1件当たり未収金額が高い。

(8) 公的、医療法人、民間・個人の法人区分で未収金の状況をみると、累計1年でも累計3年でも公的医療機関の未収金合計額が高く、1施設平均未収金額は累計1年で1920万円、累計3年で4400万円と高額である。次いで民間・個人で、医療法人は他に比べて未収金は少ない。

これを保険種別別、入院・外来別、資格証明書分、産科、自賠責に分けて検討したが、公的医療機関での未収金額が多いのは、未収金件数が公的医療機関で多いために生じていることが分かった。

(9) 都道府県別にみると東京都・神奈川県と静岡県・愛知県・三重県・滋賀県など東海・近畿地方で多い傾向があり、医療費は西高東低とよく言われているが、未収金でみると逆に西低東高で近畿・東海地方から東側の未収金額が多くなっていた。

(10) このアンケートにおいて未収金累計1年の回答割合は58.7%、累計3年では49.9%であったが、これを全数5,570施設で補正推計すると未収金総額は累計1年では373億0508万円、累計3年では853億3684万円と巨額の未収金があると推計された。(表17)

表1 団体別回収率

団体	発送数	回収数	回収率
全日本病院協会	1,586	847	53.4%
日本医療法人協会	813	467	51.2%
日本精神科病院協会	979	695	71.0%
日本病院会	2,093	1,264	60.4%
全体	5,570	3,273	58.8%

表2 有効回答施設

施設数	病床計	平均病床
3,272	729,208	222.9

※無効1件

表3 累積未収金総額

	回答あり施設数	未収金あり施設数	未収金なし施設数	未収金合計	1施設平均未収金額 (未収金あり施設)
累積総額(1年)	3,269	3,058	211	21,894,130,769	7,159,624
累積総額(3年)	2,780	2,629	151	42,591,815,144	16,200,767

図-1 未収金累積総額別施設数割合

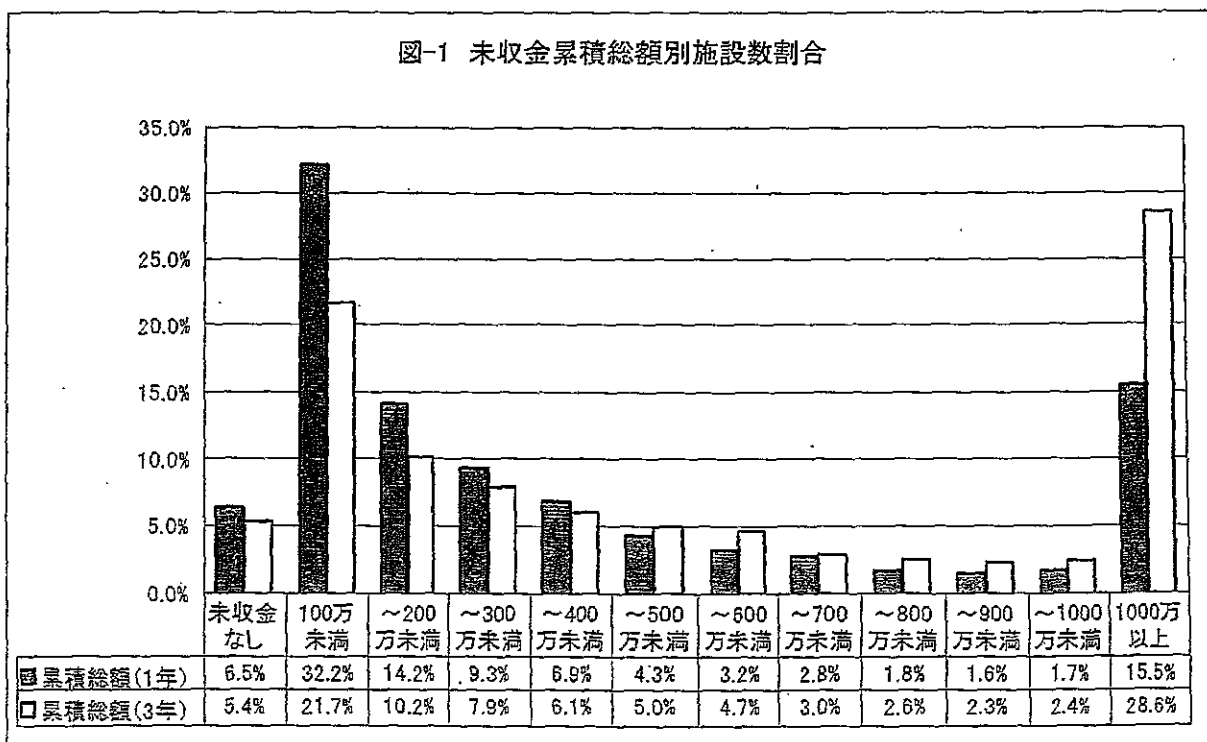


表4 保険別内訳

		未収金あり 施設数	未収金件数	未収金額	1施設あたり 件数	1施設あたり未収 金額	1件あたり未収 金額
国保	入院	2,599	67,537	7,142,532,119	28.0	2,748,185	105,757
	うち資格証明書	135	287	69,426,795	2.1	514,273	241,905
	外来	2,251	127,517	578,749,259	56.6	257,108	4,539
	うち資格証明書	223	1,005	17,876,537	4.5	80,164	17,788
社保	入院	2,015	28,709	3,156,841,106	14.2	1,566,671	109,960
	外来	2,055	99,591	436,008,441	48.5	212,170	4,378
介護	入所・入院	408	2,700	244,263,178	6.6	598,684	90,468
自費	入院	1,871	36,308	3,910,724,180	19.4	2,090,179	107,710
	うち産科	452	4,102	654,779,896	9.1	1,448,628	159,625
	うち自賠責	475	2,692	1,284,253,672	5.7	2,703,692	477,063
	外来	1,766	98,338	1,441,895,846	55.7	816,476	14,663
	うち産科	292	2,982	24,492,919	10.2	83,880	8,214
	うち自賠責	824	25,803	574,143,343	31.3	696,776	22,251
計			460,700	16,911,014,129	-	-	36,707

表5 病床区分別 累積未収金総額

2004年4月～2005年3月累積総額(1年)

	施設数	病床計	平均病床	回答あり施 設数	未収金あり 施設数	未収金なし 施設数	未収金合計	1施設平均未収金額 (未収金あり施設)
病床なし	36	-	-	36	18	18	12,412,170	689,565
一般病床8割以上	1,267	326,400	257.6	1,266	1,221	45	15,830,727,955	12,965,379
精神病床8割以上	774	196,352	253.7	774	704	70	2,217,471,924	3,149,818
医療療養8割以上	127	14,525	114.4	127	107	20	168,945,374	1,578,929
介護療養8割以上	61	7,269	119.2	61	47	14	27,430,988	583,638
MIX	1,007	184,662	183.4	1,005	961	44	3,637,142,358	3,784,748
全体	3,272	729,208	222.9	3,269	3,058	211	21,894,130,769	7,159,624

2002年4月～2005年3月累積総額(3年)

	施設数	病床計	平均病床	回答あり施 設数	未収金あり 施設数	未収金なし 施設数	未収金合計	1施設平均未収金額 (未収金あり施設)
病床なし	36	-	-	31	15	16	25,132,427	1,675,495
一般病床8割以上	1,267	326,400	257.6	1,095	1,060	35	32,673,087,756	30,823,668
精神病床8割以上	774	196,352	253.7	669	623	46	3,317,996,115	5,325,836
医療療養8割以上	127	14,525	114.4	105	88	17	303,219,366	3,445,675
介護療養8割以上	61	7,269	119.2	50	38	12	42,246,172	1,111,741
MIX	1,007	184,662	183.4	830	805	25	6,230,133,308	7,739,296
全体	3,272	729,208	222.9	2,780	2,629	151	42,591,815,144	16,200,787

表6 病床区分別 国保
入院

	未収金あり 施設数	未収金件数 合計	未収金金額合計	1施設あた り件数	1施設あたり 未収金額	1件あたり未 収金額
病床なし	0	0	0	-	-	-
一般病床8割以上	1,044	47,361	4,431,158,401	45.4	4,244,405	93,561
精神病床8割以上	646	5,903	1,324,974,554	9.1	2,051,044	224,458
医療療養8割以上	80	620	80,406,505	7.8	1,005,081	129,688
介護療養8割以上	18	48	5,910,318	2.7	328,351	123,132
MIX	811	13,605	1,300,082,341	16.8	1,603,061	95,559
全体	2,599	67,537	7,142,532,119	26.0	2,748,185	105,757

入院 資格証明分(再掲)

	未収金あり 施設数	未収金件数 合計	未収金金額合計	1施設あた り件数	1施設あたり 未収金額	1件あたり未 収金額
病床なし	0	0	0	-	-	-
一般病床8割以上	96	192	39,901,170	2.0	415,637	207,819
精神病床8割以上	10	24	10,102,034	2.4	1,010,203	420,918
医療療養8割以上	2	4	1,576,277	2.0	788,139	394,069
介護療養8割以上	0	0	0	-	-	-
MIX	27	67	17,847,314	2.5	661,012	266,378
全体	135	287	69,426,795	2.1	514,273	241,905

外来

	未収金あり 施設数	未収金件数 合計	未収金金額合計	1施設あた り件数	1施設あたり 未収金額	1件あたり未 収金額
病床なし	11	226	435,170	20.5	39,561	1,926
一般病床8割以上	1,029	95,405	457,980,379	92.7	445,073	4,800
精神病床8割以上	384	3,499	12,791,969	9.1	33,312	3,656
医療療養8割以上	64	609	2,175,187	9.5	33,987	3,572
介護療養8割以上	26	318	643,050	12.2	24,733	2,022
MIX	737	27,460	104,723,504	37.3	142,094	3,814
全体	2,251	127,517	578,749,259	56.6	257,108	4,539

資格証明分(再掲)

	未収金あり 施設数	未収金件数 合計	未収金金額合計	1施設あた り件数	1施設あたり 未収金額	1件あたり未 収金額
病床なし	2	3	28,150	1.5	14,075	9,383
一般病床8割以上	151	783	14,570,891	5.2	96,496	18,609
精神病床8割以上	7	12	191,870	1.7	27,410	15,989
医療療養8割以上	1	3	33,630	3.0	33,630	11,210
介護療養8割以上	0	0	0	-	-	-
MIX	62	204	3,051,936	3.3	49,226	14,961
全体	223	1,005	17,876,537	4.5	80,164	17,788

表7 病床区分別 社保
入院

	未収金あり施設数	未収金件数合計	未収金金額合計	1施設あたり件数	1施設あたり未収金額	1件あたり未収金額
病床なし	0	0	0	-	-	-
一般病床8割以上	933	21,533	2,276,000,277	23.1	2,439,443	105,698
精神病床8割以上	433	1,720	399,425,092	4.0	922,460	232,224
医療療養8割以上	42	213	28,059,414	5.1	668,081	131,734
介護療養8割以上	5	14	1,320,030	2.8	264,006	94,288
MIX	602	5,229	452,036,293	8.7	750,891	86,448
全体	2,015	28,709	3,156,841,106	14.2	1,566,671	109,960

外来

	未収金あり施設数	未収金件数合計	未収金金額合計	1施設あたり件数	1施設あたり未収金額	1件あたり未収金額
病床なし	10	220	448,164	22.0	44,816	2,037
一般病床8割以上	988	77,449	363,550,170	78.4	367,966	4,694
精神病床8割以上	311	2,197	6,265,111	7.1	20,145	2,852
医療療養8割以上	50	415	994,697	8.3	19,894	2,397
介護療養8割以上	20	256	514,081	12.8	25,704	2,008
MIX	676	19,054	64,236,218	28.2	95,024	3,371
全体	2,055	99,591	436,008,441	48.5	212,170	4,378

表8 病床区分別 介護保険
入所・入院

	未収金あり施設数	未収金件数合計	未収金金額合計	1施設あたり件数	1施設あたり未収金額	1件あたり未収金額
病床なし	0	0	0	-	-	-
一般病床8割以上	29	261	10,661,494	9.0	367,638	40,849
精神病床8割以上	30	109	16,597,963	3.6	553,265	152,275
医療療養8割以上	9	41	5,809,929	4.6	645,548	141,706
介護療養8割以上	28	124	14,030,402	4.4	501,086	113,148
MIX	312	2,165	197,163,390	6.9	631,934	91,069
全体	408	2,700	244,263,178	6.6	598,684	90,468

表9 病床区分別 自費
入院

	未収金あり 施設数	未収金件数 合計	未収金金額合計	1施設あたり 件数	1施設あたり未 収金額	1件あたり未収 金額
病床なし	0	0	0	-	-	-
一般病床8割以上	921	24,895	3,123,332,890	27.0	3,391,241	125,460
精神病床8割以上	239	2,133	104,388,174	8.9	436,771	48,940
医療療養8割以上	52	253	35,641,977	4.9	685,423	140,877
介護療養8割以上	18	68	4,261,786	3.8	236,766	62,673
MIX	641	8,959	643,099,353	14.0	1,003,275	71,782
全体	1,871	36,308	3,910,724,180	19.4	2,090,179	107,710

入院 産科(再掲)

	未収金あり 施設数	未収金件数 合計	未収金金額合計	1施設あたり 件数	1施設あたり未 収金額	1件あたり未収 金額
病床なし	0	0	0	-	-	-
一般病床8割以上	392	3,689	601,600,676	9.4	1,534,696	163,080
精神病床8割以上	2	5	436,950	2.5	218,475	87,390
医療療養8割以上	0	0	0	-	-	-
介護療養8割以上	0	0	0	-	-	-
MIX	58	408	52,742,270	7.0	909,349	129,270
全体	452	4,102	654,779,896	9.1	1,448,628	159,625

入院 自賠責(再掲)

	未収金あり 施設数	未収金件数 合計	未収金金額合計	1施設あたり 件数	1施設あたり未 収金額	1件あたり未収 金額
病床なし	0	0	0	-	-	-
一般病床8割以上	352	2,219	1,052,398,056	6.3	2,989,767	474,267
精神病床8割以上	3	3	2,837,100	1.0	945,700	945,700
医療療養8割以上	3	13	4,872,020	4.3	1,624,007	374,771
介護療養8割以上	2	4	1,317,776	2.0	658,888	329,444
MIX	115	453	222,828,720	3.9	1,937,641	491,896
全体	475	2,692	1,284,253,672	5.7	2,703,692	477,063

表10 病床区分別 自費

外来

	未収金あり 施設数	未収金件数 合計	未収金金額合計	1施設あたり 件数	1施設あたり未 収金額	1件あたり未収 金額
病床なし	11	54	1367590	4.9	124,326	25,326
一般病床8割以上	947	80,377	1,171,360,687	84.9	1,236,917	14,573
精神病床8割以上	179	751	7,843,334	4.2	43,818	10,444
医療療養8割以上	44	146	3,748,406	3.3	85,191	25,674
介護療養8割以上	15	51	254,965	3.4	16,998	4,999
MIX	570	16,959	257,320,864	29.8	451,440	15,173
全体	1,766	98,338	1,441,895,846	55.7	816,476	14,663

外来 産科(再掲)

	未収金あり 施設数	未収金件数 合計	未収金金額合計	1施設あたり 件数	1施設あたり未 収金額	1件あたり未収 金額
病床なし	0	0	0	-	-	-
一般病床8割以上	255	2,565	21,138,284	10.1	82,895	8,241
精神病床8割以上	1	7	153,062	7.0	153,062	21,866
医療療養8割以上	0	0	0	-	-	-
介護療養8割以上	0	0	0	-	-	-
MIX	36	410	3,201,573	11.4	88,933	7,809
全体	292	2,982	24,492,919	10.2	83,880	8,214

外来 自賠責(再掲)

	未収金あり 施設数	未収金件数 合計	未収金金額合計	1施設あたり 件数	1施設あたり未 収金額	1件あたり未収 金額
病床なし	2	7	83952	3.5	41,976	11,993
一般病床8割以上	569	21,062	451,516,109	37.0	793,526	21,437
精神病床8割以上	4	27	1,591,977	6.8	397,994	58,962
医療療養8割以上	11	38	2,769,959	3.5	251,814	72,894
介護療養8割以上	2	5	60,560	2.5	30,280	12,112
MIX	236	4,664	118,120,786	19.8	500,512	25,326
全体	824	25,803	574,143,343	31.3	696,776	22,251

表11 法人区分別 累積未収金総額

2004年4月～2005年3月累積総額(1年)

	施設数	病床計	平均病床	回答あり施設数	未収金あり施設数	未収金なし施設数	未収金合計	1施設平均未収金額(未収金あり施設)
公的	583	213,932	367.0	583	579	4	11,099,681,782	19,170,435
医療法人	2,216	404,228	182.4	2,214	2042	172	7,654,514,853	3,748,538
民間・個人	288	61,894	214.9	287	263	24	1,888,381,702	7,180,159
その他	184	49,056	266.6	184	173	11	1,249,575,472	7,222,980
全体	3,271	729,110	222.9	3,268	3,057	211	21,892,153,809	7,161,320

2002年4月～2005年3月累積総額(3年)

	施設数	病床計	平均病床	回答あり施設数	未収金あり施設数	未収金なし施設数	未収金合計	1施設平均未収金額(未収金あり施設)
公的	583	213,932	367.0	583	535	3	23,672,145,181	44,247,000
医療法人	2,216	404,228	182.4	1,849	1,728	121	13,503,470,093	7,814,508
民間・個人	288	61,894	214.9	240	222	18	3,657,474,519	16,475,110
その他	184	49,056	266.6	152	143	9	1,753,324,611	12,261,011
全体	3,271	729,110	222.9	2,779	2,628	151	42,586,414,404	16,204,876

表12 法人区分別 国保

入院

	未収金あり施設数	未収金件数合計	未収金金額合計	1施設あたり件数	1施設あたり未収金額	1件あたり未収金額
公的	491	30,991	3,028,039,112	63.1	6,167,086	97,707
医療法人	1,740	26,958	3,108,475,106	15.5	1,786,480	115,308
民間・個人	211	6,016	600,335,927	28.5	2,845,194	99,790
その他	156	3,563	404,239,594	22.8	2,591,279	113,455
全体	2,598	67,528	7,141,089,739	26.0	2,748,687	105,750

入院 資格証明分(再掲)

	未収金あり施設数	未収金件数合計	未収金金額合計	1施設あたり件数	1施設あたり未収金額	1件あたり未収金額
公的	67	164	37,706,798	2.4	562,788	229,920
医療法人	46	87	20,872,170	1.9	453,743	239,910
民間・個人	11	12	2,908,460	1.1	264,405	242,372
その他	11	24	7,939,367	2.2	721,761	330,807
全体	135	287	69,426,795	2.1	514,273	241,905

外来

	未収金あり施設数	未収金件数合計	未収金金額合計	1施設あたり件数	1施設あたり未収金額	1件あたり未収金額
公的	464	56,724	282,600,786	122.3	609,053	4,982
医療法人	1,457	51,508	212,928,727	35.4	146,142	4,134
民間・個人	193	11,267	41,380,893	58.4	214,409	3,673
その他	136	7,998	41,813,503	58.8	307,452	5,228
全体	2,250	127,497	578,723,909	56.7	257,211	4,539

外来 資格証明分(再掲)

	未収金あり施設数	未収金件数合計	未収金金額合計	1施設あたり件数	1施設あたり未収金額	1件あたり未収金額
公的	95	657	12,203,148	6.9	128,454	18,574
医療法人	99	262	3,911,947	2.6	39,515	14,931
民間・個人	16	47	538,252	2.9	33,641	11,452
その他	13	39	1,223,190	3.0	94,092	31,364
全体	223	1,005	17,876,537	4.5	80,164	17,788

表13 法人区分別 社保
入院

	未収金あり施設数	未収金件数合計	未収金金額合計	1施設あたり件数	1施設あたり未収金額	1件あたり未収金額
公的	459	14,088	1,502,205,585	30.7	3,272,779	106,630
医療法人	1,268	10,322	1,177,558,097	8.1	928,674	114,082
民間・個人	164	2,816	290,901,311	17.2	1,773,788	103,303
その他	123	1,477	185,743,243	12.0	1,510,108	125,757
全体	2,014	28,703	3,156,408,236	14.3	1,567,233	108,968

外来

	未収金あり施設数	未収金件数合計	未収金金額合計	1施設あたり件数	1施設あたり未収金額	1件あたり未収金額
公的	449	42,442	182,735,504	94.5	406,983	4,306
医療法人	1,307	42,854	201,541,954	32.8	154,202	4,703
民間・個人	176	9,388	29,146,437	53.3	165,605	3,105
その他	122	4,872	22,525,216	39.9	184,633	4,623
全体	2,054	99,556	435,949,111	48.5	212,244	4,379

表14 法人区分別 介護保険
入所・入院

	未収金あり施設数	未収金件数合計	未収金金額合計	1施設あたり件数	1施設あたり未収金額	1件あたり未収金額
公的	25	206	7277885	8.2	291,115	35,330
医療法人	346	2,260	214,254,484	6.5	619,233	94,803
民間・個人	19	113	11,539,284	5.9	607,331	102,118
その他	18	121	11,191,525	6.7	621,751	92,492
全体	408	2,700	244,263,178	6.6	598,684	90,468

表15 法人区分別 自費

入院

	未収金あり 施設数	未収金件数 合計	未収金金額合計	1施設あたり 件数	1施設あたり未 収金額	1件あたり未収 金額
公的	455	14234	1984416163	31.3	4,361,354	139,414
医療法人	1,144	16,666	1,309,238,784	14.6	1,144,439	78,557
民間・個人	157	3,621	407,319,838	23.1	2,594,394	112,488
その他	114	1,783	209,690,465	15.6	1,839,390	117,605
全体	1,870	36,304	3,910,665,250	19.4	2,091,265	107,720

入院 産科(再掲)

	未収金あり 施設数	未収金件数 合計	未収金金額合計	1施設あたり 件数	1施設あたり未 収金額	1件あたり未収 金額
公的	273	2,736	458,744,369	10.0	1,680,382	167,670
医療法人	108	728	113,688,807	6.7	1,052,674	156,166
民間・個人	37	450	48,695,136	12.2	1,316,085	108,211
その他	34	188	33,651,584	5.5	989,752	178,998
全体	452	4,102	654,779,896	9.1	1,448,628	159,625

入院 自賠責(再掲)

	未収金あり 施設数	未収金件数 合計	未収金金額合計	1施設あたり 件数	1施設あたり未 収金額	1件あたり未収 金額
公的	214	1,304	701,902,383	6.1	3,279,918	538,269
医療法人	188	1,014	400,037,071	5.4	2,127,857	394,514
民間・個人	44	265	124,453,176	6.0	2,828,481	469,635
その他	29	109	57,861,042	3.8	1,995,208	530,835
全体	475	2,692	1,284,253,672	5.7	2,703,692	477,063

外来

	未収金あり 施設数	未収金件数 合計	未収金金額合計	1施設あたり 件数	1施設あたり未 収金額	1件あたり未収 金額
公的	440	42613	603045184	96.8	1,370,557	14,152
医療法人	1,061	38,107	640,832,871	35.9	603,990	16,817
民間・個人	155	12,769	131,701,145	82.4	849,685	10,314
その他	109	4,848	66,299,616	44.5	608,253	13,676
全体	1,765	98,337	1,441,878,816	55.7	816,929	14,663

外来 産科(再掲)

	未収金あり 施設数	未収金件数 合計	未収金金額合計	1施設あたり 件数	1施設あたり未 収金額	1件あたり未収 金額
公的	170	1767	15691459	10.4	92,303	8,880
医療法人	68	728	5,614,166	10.7	82,561	7,712
民間・個人	29	352	2,192,529	12.1	75,604	6,229
その他	25	135	994,765	5.4	39,791	7,369
全体	292	2,982	24,492,919	10.2	83,880	8,214

外来 自賠責(再掲)

	未収金あり 施設数	未収金件数 合計	未収金金額合計	1施設あたり 件数	1施設あたり未 収金額	1件あたり未収 金額
公的	296	11372	202676692	38.4	684,719	17,822
医療法人	413	10,607	301,546,150	25.7	730,136	28,429
民間・個人	63	2,824	44,705,329	44.6	709,608	15,830
その他	52	1,000	25,215,172	19.2	484,907	25,215
全体	824	25,803	574,143,343	31.3	696,776	22,251

表16 都道府県別集計結果

	施設数	病床計	平均病床	2004年4月～2005年3月累積総額(1年)						2002年4月～2005年3月累積総額(3年)					
				回答あり施設数	未収金あり施設数	未収金なし施設数	未収金合計	1施設平均未収金額(全体)	1施設平均未収金額(あり施設)	回答あり施設数	未収金あり施設数	未収金なし施設数	未収金合計	1施設平均未収金額(全体)	1施設平均未収金額(あり施設)
北海道	212	43,942	207.3	212	192	20	1,045,572,603	4,931,946	5,445,691	174	160	14	1,775,251,949	10,202,597	11,095,325
青森県	42	9,072	216.0	42	39	3	491,370,329	11,699,294	12,599,239	36	35	1	661,511,938	18,375,332	18,900,341
岩手県	32	7,124	222.6	32	30	2	102,470,947	3,202,217	3,415,698	30	30	0	183,551,957	6,118,399	6,118,399
宮城県	49	10,723	218.8	49	47	2	355,963,425	7,264,560	7,573,690	42	41	1	772,761,308	18,399,079	18,047,837
秋田県	45	10,654	236.8	45	41	4	236,235,436	5,249,676	5,761,640	42	38	4	396,681,917	9,444,331	10,438,472
山形県	21	5,225	248.8	21	19	2	151,961,992	7,236,285	7,997,999	18	16	2	276,486,395	15,360,355	17,280,400
福島県	57	14,751	258.8	57	56	1	399,031,231	7,000,548	7,125,558	50	49	1	683,097,849	13,661,957	13,940,772
茨城県	73	16,650	228.2	73	64	9	423,258,767	5,798,065	6,613,418	50	51	7	677,862,183	11,687,279	13,291,415
栃木県	43	9,999	232.5	43	39	4	265,431,043	6,172,815	6,805,924	33	29	4	545,661,074	16,535,208	18,015,927
群馬県	53	12,896	243.3	53	50	3	362,231,888	6,834,564	7,244,638	43	41	2	652,875,328	15,183,147	15,923,788
埼玉県	114	26,316	230.8	114	104	10	899,724,860	7,892,323	8,851,201	96	89	7	1,721,198,164	17,929,148	19,339,305
千葉県	111	28,150	253.6	111	105	6	1,255,663,373	11,312,283	11,958,699	91	85	6	2,120,928,655	23,306,908	24,952,102
東京都	244	55,263	226.5	244	221	23	2,371,772,792	9,720,360	10,732,004	190	179	17	5,875,046,335	29,974,726	32,821,488
神奈川県	123	26,977	219.3	123	111	12	645,655,759	5,249,234	5,816,719	105	95	10	1,345,310,082	12,812,477	14,161,159
新潟県	84	19,823	236.0	84	81	3	290,764,142	3,461,478	3,589,681	79	77	2	542,836,329	6,871,346	7,049,822
富山県	48	9,345	194.7	48	41	7	230,046,060	4,792,628	5,610,880	38	36	2	453,933,484	11,945,818	12,609,263
石川県	31	7,498	241.9	31	29	2	201,583,423	6,502,046	6,950,463	26	24	2	350,294,403	13,472,862	14,695,600
福井県	23	4,238	184.3	23	23	0	176,560,199	7,076,530	7,676,530	15	15	0	221,012,940	14,734,196	14,734,196
山梨県	21	4,313	205.4	21	20	1	136,654,931	6,507,378	6,832,747	21	20	1	324,517,311	15,453,205	16,225,866
長野県	53	12,301	232.1	53	50	3	487,997,901	9,207,508	9,759,958	46	44	2	999,910,271	21,737,180	22,725,233
岐阜県	50	12,364	247.3	50	49	1	468,728,545	9,374,571	9,565,899	47	46	1	875,410,454	18,625,754	19,030,662
静岡県	85	21,881	257.4	85	78	7	945,108,617	11,118,925	12,116,777	78	71	7	1,944,188,324	24,925,491	27,362,934
愛知県	144	37,085	257.5	143	139	4	1,493,549,066	10,444,399	10,744,957	129	125	3	3,268,553,894	25,535,577	26,148,431
三重県	50	10,843	216.9	50	48	2	954,364,271	19,087,285	19,882,589	40	39	1	2,144,300,697	53,607,517	54,982,069
滋賀県	25	7,116	284.6	25	25	0	361,161,133	14,446,445	14,446,445	22	22	0	638,208,475	29,009,476	29,009,476
京都府	59	16,255	275.5	59	56	3	554,993,364	9,406,667	9,910,596	53	50	3	1,069,603,638	20,181,201	21,392,073
大阪府	159	43,505	273.6	159	149	10	857,120,796	5,390,747	5,752,542	120	120	0	1,586,577,008	12,395,133	13,221,475
兵庫県	131	28,049	220.2	130	123	7	583,902,785	4,491,560	4,747,177	115	110	5	887,359,708	7,716,171	8,066,908
奈良県	31	8,013	258.5	31	29	2	127,965,297	4,127,913	4,412,596	22	22	0	174,859,274	7,948,149	7,948,149
和歌山県	27	4,364	161.6	27	25	2	60,619,866	2,245,180	2,424,795	24	23	1	93,686,755	3,812,031	4,082,120
鳥取県	19	4,590	241.6	19	19	0	145,999,478	7,668,394	7,668,394	17	17	0	308,060,539	18,121,208	18,121,208
島根県	21	4,929	234.7	21	19	2	101,895,613	4,852,172	5,362,927	19	17	2	187,037,084	9,844,057	11,002,181
岡山県	55	13,285	241.5	54	50	4	341,692,446	6,327,638	6,833,849	48	45	3	795,557,731	16,574,119	17,679,061
広島県	84	17,623	209.8	84	78	6	379,912,594	4,522,769	4,998,850	69	65	4	658,588,643	9,544,763	10,132,133
山口県	59	11,605	196.7	59	52	7	205,723,828	3,406,845	3,956,227	55	50	5	401,234,319	7,295,169	8,024,666
徳島県	44	7,902	179.6	44	43	1	60,030,447	1,546,147	1,582,109	32	31	1	128,211,761	4,006,610	4,135,863
香川県	31	6,793	219.1	31	29	2	168,845,267	5,446,622	5,822,251	26	24	2	342,154,694	13,159,796	14,256,446
愛媛県	40	10,473	213.7	40	46	3	174,264,790	3,556,424	3,788,365	43	40	3	416,735,507	9,691,523	10,418,388
高知県	57	10,069	176.6	57	54	3	249,739,209	4,381,390	4,624,800	49	47	2	466,148,930	9,513,241	9,918,060
福岡県	165	39,810	241.3	165	158	7	1,097,464,436	6,651,300	6,945,977	142	138	4	1,947,964,985	13,718,063	14,115,688
佐賀県	46	6,640	144.3	46	45	1	141,073,765	3,066,821	3,134,973	41	41	0	248,181,375	6,053,204	6,053,204
長崎県	73	13,970	191.4	73	69	4	330,525,284	4,527,744	4,790,222	68	66	2	668,859,447	9,836,168	10,134,234
熊本県	101	17,889	175.1	101	96	5	350,371,485	3,468,025	3,649,703	82	79	3	615,987,868	7,512,047	7,797,315
大分県	45	7,848	174.4	45	43	2	207,370,637	4,608,236	4,822,573	33	32	1	359,337,048	10,889,001	11,229,283
宮崎県	52	7,455	143.4	52	51	1	148,329,934	2,852,499	2,908,430	42	41	1	215,410,084	5,128,812	5,253,904
鹿児島県	90	13,548	150.5	90	84	6	219,458,821	2,438,431	2,612,605	79	75	4	393,353,855	4,979,168	5,244,716
沖縄県	40	9,338	233.5	40	40	0	624,302,954	15,607,574	15,607,574	38	38	0	1,169,929,735	30,787,625	30,787,625
全県	3,271	729,110	222.9	3,268	3,057	211	21,892,153,809	6,698,945	7,181,320	2,779	2,628	151	42,586,414,404	15,324,366	16,204,876

※都道府県不明1施設

表17

■調査対象 5,570 に対する回答割合

◎累積総額(1年)	58.7%
◎累積総額(3年)	49.9%

全数推定累積未収金額

	回答あり施 設数	未収金あり施 設数	未収金なし施 設数	未収金合計	1施設平均未収金額 (未収金あり施設)
累積総額(1年)	5,570	5,210	360	37,305,080,570	7,159,624
累積総額(3年)	5,570	5,267	303	85,336,838,256	16,200,767

診療における患者負担金の未収金に関する調査票

県名 _____ 医療機関名 _____

- | | | | |
|----------|--------|-------|---|
| 1. 公的 | 病床数 | ・一般 | 床 |
| 2. 医療法人 | (病床構成) | ・精神科 | 床 |
| 3. 民間・個人 | | ・医療療養 | 床 |
| | | ・療養介護 | 床 |

記入対象

- ・国保または社保診療で患者さんから窓口徴収する診療費の一部負担金。
- ・2004年4月～2005年3月の1年間発生した分で、2005年7月31日現在、支払いがなされていないもの。
- ・室料などの特定療養費は自費に含んで下さい。

(1) 国保分

	件数(名)	合計金額(円)	左記のうち資格証明書分※	
			件数(名)	合計金額(円)
入院				
外来				

(2) 社保分

	件数(名)	合計金額(円)
入院		
外来		

(3) 自費 (室料差額等も含む)

	件数(名)	合計金額(円)	(左記の内) 産科		(左記の内) 自賠責	
			件数(名)	合計金額(円)	件数(名)	合計金額(円)
入院						
外来						

(4) 介護保険分

	件数(名)	合計金額(円)
入所介護		
入院介護		

(5) 累積分総額

調査期間分 (2004年4月～2005年3月)	円
----------------------------	---

過去3年間 (2002年4月～2005年3月)	円
----------------------------	---

備考欄 ご不明な点や気がついた点、ご意見などございましたら、ご記入ください。

※資格証明書とは

国保保険料を一年間滞納した世帯の一部に対して、市区町村が被保険者証の代わりに「国保被保険者資格証明書」を交付することとされています。

国保資格証明書が交付された患者が受診したときは、一旦窓口で医療費の10割を支払い、滞納保険料の手続きを済ませた後に、診療費の7割が保険給付されることとなります。

国患者の経済状況など「特別な事情」を申請することにより7割分が支払われる場合があります。また保険料減免制度、一部負担金減免制度などの余地が残されています。